

分野	危機管理	施策	防災		
分野計画名称	地域防災計画			行政経営戦略 参照ページ	P63

施策の展開（大項目）	1 地域防災力の向上					
KPI (指標)	「食料や飲料、非常用持ち出し袋など、災害時の備えをしている」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	50.3%(令和2年度)	41.2%	40.9%	49.3%	80.0%
KPI (指標)	「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	33.5%	30.9%	29.0%	80.0%

中項目	1 全庁・全市民体制による事前防災の推進			分野計画参照ページ	予防-2
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察	
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内市町村防災対策協議会が開催した無線従事者養成講習に参加した。 ・新規採用職員を対象に防災に関する研修を実施した。 ・職員5人が防災士資格を取得した。（防災士資格取得職員数：21人） ・職員及び防災サポーターを対象に防災講演会を実施し、職員58人、防災サポーター43人が参加した。 ・広報6月号及び12月号に「洪水時の広域避難」、「日ごろからの備えと避難」に係る記事を掲載した。 ・出前講座や自主防災訓練の実施時に、家庭における無理のない食料等の備蓄（ローリングストック方式）について啓発した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新規採用職員の防災に関する理解を深めるとともに、その他の職員や防災サポーターへの研修機会の提供に取り組む。 ・引き続き、本市防災体制の底上げを図るため防災士資格取得の推進に取り組む。 ・引き続き、広報紙への啓発記事掲載及び出前講座等で防災対策を周知していく。 ・引き続き、機を捉えて家庭における食料等の備蓄について啓発を行う。 	

中項目	2 防災に関する学習等の充実	分野計画参照ページ	予防-3
関連する主な事業	令和5年度の取組実績	分析・考察	
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 本市の水害のリスク、ハザードマップや水害に関する情報の入手方法、マイタイムラインの作成方法等に関する出前講座を14回実施し、931人が受講した。 消費期限の近い備蓄用飲料水やアルファ化米、長期保存パン等の食糧を更新するとともに、教材としての利用を希望する小中学校8校に配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> 安威川ダム供用開始に伴い、安威川の浸水想定区域図や避難判断水位等が変更されていることから、新たな情報を市民に周知していく必要がある。 引き続き、出前講座等において、水害時の広域避難の重要性等に関する理解促進に取り組む必要がある。 出前講座等において、避難所と緊急避難場所の区別がわかりにくい等の意見があるため、市民にわかりやすい避難所看板の設置を進めていく必要がある。 引き続き、児童・生徒に防災備蓄用品に触れる機会を提供し、防災意識を高める。 	
消防団活動事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部敷地内、大阪府立消防学校及び神崎川河川敷において消防訓練を計22回（前年度比+13回）実施し、延べ361人（前年度比+81人）が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を経て、各訓練が再開されたため、前年度から増加した。令和5年度訓練実施回数・参加人員を基準とし、引き続き、各種訓練や地域特性に応じた訓練を計画し実施する必要がある。 	
令和6年能登半島地震支援事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震に伴い、職員5名を派遣した。（被災建築物応急危険度判定2名、避難所等での被災者支援3名） 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、他自治体で大規模な災害が発生した場合は、職員を派遣する等の支援を行う。 職員派遣の経験を市の防災施策に生かしていく必要がある。 	

中項目	3 自主防災組織の育成	分野計画参照ページ	予防-5
関連する主な事業	令和5年度の取組実績	分析・考察	
自主防災組織支援事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 7校（地）区の自主防災組織が主催する自主防災訓練に講師として参加し、ダンボールベッドやプライバシー保護テントの組立て訓練及び水害時の避難行動に係る講演等を行った。（延べ参加者：1,087人） 大阪府内市町村防災対策協議会が開催した自主防災組織リーダー育成研修に、各自主防災組織の代表者6名（男性5名、女性1名）が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自主防災訓練に参加し、資機材の使用法の習得や防災知識の普及に取り組む。 引き続き、自主防災組織リーダー育成研修が開催される場合には、各自主防災組織に案内し、一人でも多くの参加者を募る。 	
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター遊戯室をモデルとし、三宅地区の自主防災組織及び防災サポーターを対象に避難所運営マニュアル（素案）に係る説明会を実施し、いただいた意見を踏まえ、避難所運営マニュアル（案）を作成した。 三宅地区の自主防災組織及び防災サポーターと避難所運営マニュアル（案）に基づく避難所開設・運営訓練を実施した。 避難所開設・運営訓練の結果を反映し、避難所運営マニュアルを作成した。 防災士資格取得の費用を1名に補助するとともに、その方を対象に防災サポーター養成講座実施した。（防災サポーター登録者数：103人） 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自主防災組織や防災サポーター等と協力し、作成したマニュアルに基づく訓練を実施し、マニュアルのブラッシュアップを図る必要がある。 他の校区・地区においても施設固有の避難所運営マニュアルの作成を進めていく必要がある。 引き続き、防災士資格取得費用の補助を行い、地域防災の担い手の確保に努める。 	

中項目	4 企業防災の推進	分野計画参照ページ	予防-7
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
中小企業育成事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に商工会で市内事業者を対象にBCP策定セミナーを開催し、参加した20者が大阪府の簡易版BCPを策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、商工会と連携し、市内事業者のBCP策定数向上に向け、セミナーの開催、啓発等に取組んでいく。 	
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における無人航空機（ドローン）を活用した被災状況調査や被災者捜索等の実施のため、5者と協定を締結した。 （内訳） ・一般社団法人 DPCA/一般社団法人 地域再生・防災ドローン利活用推進協会（RUSEA）/合同会社 MuseBee ・株式会社SoDA ・株式会社SKYリサーチ ・株式会社フェザーズ（DOROPRO） ・エンジニアリングサービス株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に市の職員だけで非常時優先業務を実施することは困難であるため、引き続き、民間事業者との協定締結に取り組む。 	

中項目	5 ボランティアの活動環境の整備	分野計画参照ページ	予防-10
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、市内の様々なボランティア団体を紹介する動画を社会福祉協議会ホームページにて配信するとともに、イベント時において動画を流した。また、引き続きあったかご近所サポーター養成講座など、様々な活動を実施した。 ・社会福祉協議会が事務局になる災害ボランティアネットワーク会議において、各種機関の相互交流や情報交換を図るとともに、災害時に適切な支援活動を行うためのシミュレーション活動を実施し、参加者の災害対策の意識を醸成した。また、能登半島地震活動報告についても本会議内で実施した。 ・ボランティアセンター活動事業において、引き続き、北摂他市のボランティア団体等との平時からの連携及び団体の確保・ネットワークの拡大に向け災害ボランティアネットワークを開催する等の取組を行った。また、ボランティア登録者数や派遣状況等について、情報収集を行い、今後の事業展開の参考とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会福祉協議会と毎月行う定例会議で情報を共有し、ボランティアの活動環境の整備に向けた取組への支援を行う。 ・引き続き、災害時に、各団体における災害支援活動が円滑に実施できるよう、災害ボランティアネットワークの活動に参画し、必要な情報の共有を行う。 ・過去に発生した災害対応の経験をいかし、災害ボランティアセンターを円滑に設置するとともに、必要な支援活動を速やかに行うことができるよう平時からの体制を整えておく必要がある。 	

分野	危機管理	施策	防災	
分野計画名称	地域防災計画		行政経営戦略 参照ページ	P63

施策の展開（大項目）	2 災害に強いまちづくり					
KPI (指標)	「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	33.5%	30.9%	29.0%	80.0%

中項目	1 都市の防災機能の強化		分野計画参照ページ	予防-11
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
千里丘駅西地区再開発事業 都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> 共同住宅や商業業務施設を建築する特定建築者を決定した。 関係権利者の土地建物の明け渡し完了し、解体工事やインフラ工事を進めた。 		<ul style="list-style-type: none"> 予定どおり進捗しており、令和6年度は特定建築者が建築工事に着手するとともに、市において公共施設工事を進める。 	
道路管理事業 道路管理課	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)を活用して道路の破損情報を収集し、情報提供86件のうち大阪府へ申し送りした17件を除く69件に対応した。 道路パトロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に適宜対応した。 		<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)で提供いただいた情報は、日々の道路パトロールでは確認しきれない箇所も多くなり、道路損傷などの早期発見や避難路の安全性・快適性の確保に大きく寄与した。 引き続き、効果的かつ効率的に情報を収集し、道路の損傷や不法占用物の除却に迅速に対応することで、広域避難所に通じる道路の機能を確保していく。 	
千里丘三島線道路改良事業 道路交通課	<ul style="list-style-type: none"> 千里丘駅南交差点から千里丘東2丁目地内の間における東側の歩道整備工事を実施した。 工事延長 L=150.0m 三島まちかど広場から三島2丁目交差点付近までの西側における歩道整備に係る基本設計を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 三島まちかど広場から三島2丁目交差点付近までの西側において、歩道整備に必要な用地を確定するための用地測量を進めていく。 	
ランド水路親水施設管理事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> 親水施設内の樹木の剪定(年1回)、刈込(年2回)及び除草(年3回)を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 緑地の景観及び延焼遮断機能を維持するため、樹木の生育に合わせて適切な剪定等を実施し、親水施設の緑化保全を図っていく必要がある。 	

<p>農業地域力創造推進事業 産業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに農地所有者に防災協力農地への登録を依頼し、登録申請地が次のとおりとなった。 (内訳) ■農地数：生産緑地地区内90農地のうち、41農地(45.6%) (前年度比±0農地)、一般農地 1農地(前年度比+1農地) ■面積：生産緑地地区内約11.3haのうち、約5.1ha(45.0%) (前年度比±0ha)、一般農地 約0.3ha(前年度比+0.3ha) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、生産緑地地区所有者に加え一般農地所有者に対しても依頼し、登録を促していく。
<p>防災対策事業 防災危機管理課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第一中学校、第三中学校及び第四中学校にマンホールトイレを各10基整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり進捗しており、令和6年度は第二中学校、千里丘小学校及び味生小学校にマンホールトイレを各10基整備する。
<p>施設改修事業 水道施設課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中央送水所で2号配水池の耐震補強工事が完成した。 ・中央送水所の1、2号配水池が耐震性能を有することで、災害時の給水拠点として整備が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に給水活動研修を部内で行い迅速な対応が出来る体制を構築する必要がある。 ・職員数が減少していくなか、委託業者との連携が必要である。
<p>配水管整備事業 水道施設課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千里丘や鳥飼中地域などで3,243mの管路を耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和6年度の施工場所を検討し鶴野、別府等に決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要度に加え、漏水履歴の分析、埋設年度等から更新場所を検証し、決定する必要がある。
<p>公共下水道管理事業 公共下水道改築更新事業 下水道事業課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検及び調査を実施した。 ・大規模の開発行為について、雨水貯留槽の設置等による雨水流出抑制に努めるよう指導した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の状態を把握するため、点検調査計画に基づき、リスク評価の高い施設から管内カメラ調査等を実施していく必要がある。 ・大規模開発地からの雨水排水は、下水道施設の機能に大きく影響するため、引き続き開発者へ雨水流出抑制の指導を実施していく必要がある。
<p>淀川河川防災ステーション等整備 促進事業 政策推進課(鳥飼地区まちづくり担当)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国と合同で住民向けの河川防災ステーション事業説明会を開催した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・国が行う河川防災ステーション整備の設計に際して、関連する道路整備や水路整備に調整が必要な各所管課を交えた協議を行った。 ・防災危機管理課が調査委託を行った避難所運営研究において、障害者をはじめとした避難行動要支援者等、多様な人のための避難に関する検討過程に同席し、河川防災ステーション上部施設の災害時機能の検討に繋げることができた。 ・江戸川区、福知山市、豊岡市への行政視察を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業予定地の周辺住民は様々な不安を抱えているため、丁寧に意見聴取、情報提供を行い、不安の解消に努める必要がある。 ・引き続き国と合同で地権者の用地交渉や、河川防災ステーション設計に関する協議をしていく必要がある。 ・河川防災ステーションの事業進捗については、国と密に連携を図り、認識の齟齬が無いようにする必要がある。 ・浸水想定被害が本市と類似している市町村への行政視察で得た広域避難の考え方や先進事例を踏まえ、災害に強いまちづくりを推進していく。

中項目	2 建築物等の安全化	分野計画参照ページ	予防-15
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
震災対策推進事業 建築課	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断9件、耐震改修2件、除却2件、ブロック塀撤去4件の補助を実施した。 ・固定資産税課が送付する税納付通知書に啓発チラシを同封した。 ・市役所で啓発パネル展を実施した。 ・NPO法人主催の住宅耐震化の個別相談会を市役所で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年大阪北部地震以降、所有者からの相談、補助申請ともに多く耐震意識の変化がみられていたが、年数が経過し低調である。 ・R6能登半島地震の発災を踏まえ、記憶が薄れる前に、住宅耐震化の必要性の啓発を、大阪府等と連携した実施が必要である。 	
FM推進事業 資産活用課	<ul style="list-style-type: none"> ・施設所管課を対象に、施設マネジメント研修を開催し、点検手法や留意点、FMポータルサイトの操作説明を行うとともに、施設点検の実地研修を行った。 ・令和4年度の施設点検結果に基づき、37施設（C判定49件、D判定11件）の修繕優先度判定を実施し、27件を修繕するとともに、11件の令和6年度予算を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設マネジメント研修を継続して実施することで、施設管理の技術力向上やノウハウの蓄積を図り、施設の適正な維持管理を進めていく。 ・限りある財源で施設の安全対策を講じるため、引き続き、修繕優先度判定を実施し、優先順位に応じた修繕を実施していく。 ・施設点検において、屋根・屋上等の立入ることが困難な場所について、ドローンによる点検を導入することで、より精度の高い修繕優先度判定と施設の維持管理を行っていく必要がある。 	

中項目	3 水害減災対策の推進	分野計画参照ページ	予防-17
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
排水路ポンプ場管理事業 水みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・3施設（鳥飼南水路ゲート(1)、鳥飼南水路ゲート(2)、黒前水路取水施設）に水位計を設置した。（対象28施設中24施設に設置完了） 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は大雨が発生しておらず、効果検証が困難であるが、引き続き、有事の際に迅速かつ適切な判断と対応が行えるよう予算の平準化を図りながら監視設備を整備する必要がある。 	
公共下水道整備事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・東別府雨水幹線周辺において、雨水管181mを整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東別府地区の浸水対策の根幹となる東別府雨水幹線建設工事が完成したことから、引き続き、雨水幹線周辺の雨水整備を進める。 	
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥飼北小学校区の自主防災会、防災サポーター等と水害時の広域避難を考えるためのワークショップ及び防災まち歩きを実施し、鳥飼北小学校区の地域版防災マップや広域避難啓発動画を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥飼北小学校区で作成したマップや動画を活用し、校区内で啓発活動を進めていく必要がある。 ・他の校区・地区においても、水害時の広域避難について考える取組を進めていく必要がある。 	

中項目	4 地震防災緊急事業五箇年計画の推進		分野計画参照ページ	予防-20
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
配水管整備事業 水道施設課	・南千里丘、三島地内で262mの基幹管路の耐震化を行った。	・鳥飼送水所と中央送水所を結ぶ基幹管路の更新は計画的に進めており、今後も継続的に進める必要がある。 ・更新予定箇所では、府道部分への埋設は地下埋設物が輻湊しており埋設位置と水運用に対して検討を行う必要がある。		
施設改修事業 水道施設課	・中央送水所で2号配水池の耐震補強工事が完成した。	・中央送水所の2号配水池の耐震補強を実施することにより、配水池の耐震化率が目標の77.3%となった。		
消防水利整備事業 警備企画課	・水道事業者の配水管整備に合わせて消火栓を1基設置した。 ・建築物の開発に合わせて耐震性貯水槽2基及び消火栓1基設置した。 ・道路工事等の舗装に合わせて老朽化した消火栓枠等18箇所を修繕した。	・引き続き、水道事業者と連携を図りながら消火栓の整備を進める。 ・震災時には消火栓が使用不能となる可能性もあるため、耐震性の貯水槽の設置について、建築物の開発時に指導する必要がある。		
消防本部車両・資機材整備事業 警備企画課	・救命ボート船体一式及び船外機を更新購入した。 ・本部車両（7台）のポンプ性能点検を実施し、点検結果は良好であった。	・引き続き、消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。 ・車両や資機材等の各種点検時に不具合があれば、適切に機能するよう速やかに修繕等を行う。		

中項目	5 危険物等災害予防対策の推進		分野計画参照ページ	予防-21
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
危険物規制事業 予防課	・危険物施設の所有者、管理者若しくは占有者に対し、消防法に基づき位置構造設備の基準について12件文書による指導を行い、全て改善された。	・消防法に基づき位置構造設備の基準を指導することで、安全は確保される。また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策についても立入検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。		
保安事務事業 予防課	・保安3法施設74件に対して立入検査を実施し、うち1件に対して文書による指導を行い、改善された。他の施設についても、施設の位置構造設備等が引き続き法令に違反しないよう指導した。	・各法律に基づき指導することで、全国画一的な規制をすることができる。また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策についても立入検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。		

分野	危機管理	施策	防災			
分野計画名称	地域防災計画			行政経営戦略 参照ページ	P63	
施策の展開（大項目）	3 応急復旧対策の強化					
KPI (指標)	災害時における協力協定の締結数					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	73件	75件	78件	82件	92件
KPI (指標)	「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	33.5%	30.9%	29.0%	80.0%
中項目	1 情報収集伝達体制の整備			分野計画参照ページ	予防-24	
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察		
情報収集伝達体制整備事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 災害に関する情報連絡等に使用する無線通信設備等の保守点検を実施した。 大阪府防災情報システム（0-DIS）の操作訓練に参加した。 			<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線は、市民への重要な情報伝達ツールの一つであり、災害時にも迅速かつ確実に運用できるよう引き続き保守点検を実施する 保有しているMCA無線（61台）は令和11年5月に通信サービスが終了するため代替手段を検討する必要がある。 大阪府防災情報システム（0-DIS）については、災害発生時、迅速な入力作業等が必要であるため、引き続き、訓練に参加する。 		
中項目	2 総合的防災体制の整備			分野計画参照ページ	予防-27	
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績			分析・考察		
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部設営訓練を実施し、より円滑な本部運営に必要な備品を購入した。 ロゴフォームを使用し、職員の安否確認を試行的に実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、迅速に災害対策本部を設営できるように訓練を実施する。 安否確認については、定期的に訓練を実施し、質問項目や通知方法等の改善につなげていく。 		

中項目	3 他の市町村及び防災関係機関との連携強化		分野計画参照ページ	予防-32
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・淀川管内水害に強い地域づくり協議会、水防災連絡協議会、全国伝統地名市町災害相互支援協定防災サミット等の各種会議等に参加し、防災・減災に向けた意見交換や取組状況を共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各種会議等を通じて顔の見える関係を構築し、防災関係機関との連携体制の強化を推進していく必要がある。 		
災害応援等活動事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市地域防災総合訓練に当市の消防隊も参加し吹田市消防本部・吹田市消防団と連携協力し、大規模火災消火訓練を実施した。 ・陸上自衛隊と合同で図上研修・視察研修を実施した。 ・令和6年能登半島地震に緊急消防援助隊大阪府大隊（後方支援隊）に延べ4名の職員を派遣し、後方支援活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上自衛隊と合同で図上研修・視察研修を実施し摂津市管内の状況を陸上自衛隊と共有することで災害発生時における連携強化を図ることができた。 ・今後も他市や防災関係機関との合同訓練を可能な限り実施していく必要がある。 		

中項目	4 避難受け入れ体制等の整備		分野計画参照ページ	予防-33
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・三島地域広域避難検討ワーキングにおいて、水害時の広域避難場所として万博記念公園を利用する方向性を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、万博記念公園への広域避難時の施設利用に関する細目協定の締結に向け、大阪府と協議を進める。 		
震災対策推進事業 建築課	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士を新規で11名が講習受講し計16名、応急危険度判定コーディネーターを3名登録した。 ・大阪府と連携し、応急危険度判定連絡訓練をした。 ・R6能登半島地震における応急危険度判定実施に伴い、輪島市へ判定士2名を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定実施には多数の判定士等が必要となるため、今後も判定士講習の受講を促し、登録者数増に努める。 ・応急危険度判定を迅速に実施できるよう、定期的に講習を受講するとともに、訓練に参加していく必要がある。 		
市営住宅管理事業 資産活用課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等の被災者で市営住宅の一時使用ができるのは市内に居住している者に限られていたため、大規模災害での被災者受入を想定して、市外に居住している被災者も一時使用できるように、摂津市営住宅一時使用実施要綱を改正した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課と連携し、避難者のスムーズな受け入れと支援策の情報提供を行っていく。 		

中項目	5 緊急輸送体制の整備		分野計画参照ページ	予防-46
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
道路維持事業 道路管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)を活用して道路の破損情報を収集し、情報提供86件のうち大阪府へ申し送りした17件を除く69件に対応した。 ・ 道路パトロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に適宜対応した。 ・ 災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため、令和5年4月から緊急輸送道路を対象に、道路法第37条第1項第3号の規定に基づく電柱の道路占用の制限を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)で提供いただいた情報は、日々の道路パトロールでは確認しきれない箇所の案件も多くあり、道路損傷などの早期発見や避難路の安全性・快適性の確保に大きく寄与した。 ・ 引き続き、効果的かつ効率的に情報を収集し、道路の損傷や不法占用物の除却に迅速に対応することで、道路の安全性を確保していく。 ・ 緊急輸送道路を対象に道路占用の制限をすることで、地震等の大規模災害の発生時に電柱倒壊等による通行支障を防止することができる。 		
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における物資等の緊急輸送及び救援物資の保管等について運送業者と協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、災害発生時に迅速かつ円滑な被災者への物資支援を行えるよう、協定締結に向け、協議する必要がある。 		

中項目	6 生活必需品等の供給体制の整備		分野計画参照ページ	予防-49
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
防災対策事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害用備蓄水を新たに205箱（4920本）購入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度末の備蓄水在庫は28,200本（1,175箱）となり、目標数24,000本を確保できている。引き続き目標数以上の在庫を確保するとともに、適切な維持管理を行っていく。 		
施設改修事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太中浄水場や各送水所の自家用発電機の稼働後には、発電機や燃料の確認を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太中浄水場と千里丘送水所の非常用発電機は、燃料備蓄量の関係から半日程度しか稼働できず、長時間の停電に対応できない状況であることから適切な燃料管理が必要である。 		
防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各避難所における備蓄食料を更新した。 (内訳：アルファ化米2,250食、ゼリー型備蓄食800個、アルファ化米粥100食、米粉クッキー3,900箱、ペットボトル備蓄水（500ミリリットル）4,800本、液体ミルク960本) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時に避難所運営を円滑に実施できるよう、引き続き、備蓄食料を更新するとともに、必要に応じて資機材を配備をする。 		

中項目	8 火災予防対策、消防体制の整備	分野計画参照ページ	予防-53
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
予防活動推進事業 予防課	<ul style="list-style-type: none"> 本市消防本部ホームページに、違反対象物公表制度に該当する重大な消防用設備未設置の防火対象物を1件公表している。引き続き改善するよう指導している。 住宅用火災警報器の設置状況調査のため、1,079件訪問した。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防用設備等の重大な違反対象物を公表することにより、市民に対して火災が発生した場合に危険性が高い建物であるとの認識を持ってもらうことが期待できる。 予防課と消防署が協力し、住宅用火災警報器の設置状況調査を行い、設置の促進及び維持管理について啓発活動を行うことで、市民の防火意識が向上したと考える。 	
消防活動事業 警防第一・二課	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型の消防訓練を147回（前年度比+34回）開催するとともに、参加した延べ8,616人（前年度比+3,226人）を対象に市内で発生した火災の出火原因や予防方法を紹介した。 防火に関する広報巡回等を649回（前年度比+38回）実施した。 種々の災害に対応するため更新計画に基づき資機材を更新した。 （内訳）消防ホース32本、指揮隊用保安帽2個、空気呼吸器用高圧空気容器7本、化学防護服30着を更新した。ウェアラブルカメラ3台を購入した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに対する規制緩和以降、市民からの消防訓練への職員派遣希望が増加傾向にある。また、依頼を受ける団体や事業所の規模に幅があり、要望を柔軟に受け付ける中で効果的な指導ができるかが課題となっている。指導する消防職員数に見合った訓練内容を提案・調整し、効果的な実施方法を検討し、実施している。 導入したウェアラブルカメラにより、現場到着時の状況、各隊の活動状況を確認することで、安全管理等の現状を把握し課題の抽出を検討している。 	
指令・通信事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> 消防指令センターの指令機器等を仕様書どおり調達・整備するとともに、指令員が機器の操作訓練を実施し北大阪消防指令センターの仮運用を開始した。 消防救急デジタル無線を消防指令システム（指令台）に問題なく接続した。 	<ul style="list-style-type: none"> 出動隊や関係機関への情報提供先・方法・内容等、構成5市の運用の違いを把握し、可能な限り調整したが、未調整分を引き続き検討・調整する必要がある。併せて、必要な独自ルールを整理し、指令員誰もが理解できる環境を整える必要がある。 作戦室設置機器について、運用時の動線等を考慮した配置とする必要がある。 	
消防職員教育訓練派遣事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府立消防学校へ20人、大阪市消防局（訓練センター含む）へ5人、その他（安全衛生研修センター、自動車教習所など）へ9人を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震の影響で一部中止になった研修があったが、概ね計画どおりに職員を派遣できていた。今後も積極的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。 	
消防団活動事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> 19人の新入団員を確保し、計388人（前年度比±0人）となった。 消防訓練等を22回（前年度比+13回）実施し、延べ361人（前年度比+81人）が参加した。 消防本部、団本部及び各分団に携帯型デジタル簡易無線機を計65台配備した。 近年の物価高騰を踏まえ、令和5年度から消防分団の車両整備に係る補助限度額を引き上げ、鳥飼野々分団の車両整備費用を補助した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、人員の確保、消防施設や資機材の強化を図っていく必要がある。 携帯型デジタル簡易無線機を配備したことで現場活動での連携や情報共有を円滑に実施することができる。引き続き、取扱い方法を周知し、有効に活用していく必要がある。 近年、物価は高騰し続けており、車両整備費用についても高騰し、実勢価額と補助金額が乖離している。消防分団の負担を軽減するために、補助限度額の増額を検討する必要がある。 	
災害応援等活動事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊出動時に使用する放射線測定器及び個人線量計の校正を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊に消火隊1隊4名、救急隊1隊3名、後方支援隊1隊2名を登録し、常時出動できる体制を整備している。引き続き、被災地へ応援隊を派遣した場合でも管内の災害に対応できる体制を維持する必要がある。 	

中項目	9 災害時医療体制の整備		分野計画参照ページ	予防-57
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	・災害時救護所（休日小児急病診療所及び新鳥飼公民館）に配備している医療機器の滅菌を実施した。	・引き続き、災害時救護所に配備している医療機器を適切に維持・管理しつつ、医療機器の配置等のあり方を検討していく必要がある。		

中項目	10 ライフライン確保体制の整備		分野計画参照ページ	予防-60
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
防災対策事業 経営企画課	・組立式給水タンク、緊急用給水栓等各資材の点検を実施した。	・目標数となる組立式給水タンク14基、緊急用給水栓14基、非常用飲料水袋6,000袋を確保できているが、非常用飲料水袋には使用期限があり、今後計画的に入れ替えを行う必要がある。		

中項目	11 廃棄物、防疫・衛生対策		分野計画参照ページ	予防-64
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
ごみ収集処理事業 環境業務課	・令和5年8月に摂津市災害廃棄物処理計画を策定し、災害時のごみの出し方ガイドブック及びその概要版を作成した。 ・廃棄物減量等推進員を対象とした校区懇談会にて、廃棄物減量等推進員へガイドブックを配布し、内容の説明や意見交換を行った。	・災害廃棄物処理計画及びその実行性確保のため、更なる住民周知を図る必要がある。廃棄物減量等推進員への説明は完了したものの、市民全体への周知は行えていないため、広く周知を図る必要がある。 ・災害廃棄物の災害時住民用集積所を選定するにあたり、都市公園やちびっこ広場が近場になく、選定困難な地域があることから、該当地域住民及び企業等との協議が必要である。		

中項目	12 学校園所の体制強化、文化財の保護対策		分野計画参照ページ	予防-65
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
教育課程研究事業 学校教育課	・子どもが自ら考え判断し、身の安全を守る行動をとることができるよう風水害避難訓練、地震の避難訓練を全校で実施した。また、中学校の校舎を利用し、中学生と未就学の子どもたちが合同で垂直避難することや、訓練開始時刻を予告せずに休み時間中に地震が発生したことを想定して避難訓練を実施するなど訓練内容を工夫した。	・訓練内容を工夫することで、自分の身の安全を守る意識の醸成につながっている。中学生が未就学の子どもたちの手を取り誘導する中で、年長者としての自覚を高めるとともに、避難する際の危険箇所への気づきを与えることができた。		

中項目	13 災害時要援護者対策		分野計画参照ページ	予防-67
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
<p>防災対策事業 防災危機管理課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに申請のあった38人を避難行動要支援者台帳に登録するとともに、更新した内容を覚書締結済みの自治会と共有した。 ・優先度が高いと判断した避難行動要支援者2名の個別避難計画について、茨木保健所と共同で作成に着手した。 ・令和5年10月及び令和6年2月に避難行動要支援者を対象とした水害時における広域避難を検討するため災害時の相互応援協定を締結している兵庫県新温泉町を避難先とした広域避難訓練を実施した。 ・誰もが安心して利用できる避難所運営を目指すため株式会社TOTOと協力し、シャワーブースの大きさを検討する避難所ワークショップを開催し、18人が参加した。また令和6年3月に「「多様な人の多様な避難を考える」セミナー」を開催し、現地参加者及びWEB参加者延べ145人が参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、避難行動要支援者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、避難行動要支援者の支援について検討を進める必要がある。 ・障害等により自ら避難行動をとることが困難な方の支援を円滑に行うため、保健・医療・福祉の関係機関等と連携して個別避難計画の作成を進める必要がある。 ・避難行動要支援者の広域避難は避難先でのサポートが必須である。災害時では多数の広域避難者が想定されるためつながりのある自治体を増やしていく必要がある。 ・災害時に誰もが安心して利用できる避難所を運営するためには、多様な人がコミュニケーションをとりながら、避難所のあり方を検討する必要がある。 		